

海外高齢者事情—②

自然発生的リタイアメント・コミュニティ

Naturally Occurring Retirement Community = NORC

高齢者の自立を支援できる「理想の住まい」とは何か。それは計画的に生まれたものではなく、“自然発生的”なコミュニティである。アメリカにおけるNORCの実態を紹介するとともに、日本の高齢者施設運営の方向性を探っていく。

1 Outline

大都市における“Ageing in place”を支えるシステムづくり

ニューヨーク市、NORC支援サービスプログラムを例として

執筆：渡辺 由美子

JETROニューヨーク 年金福祉部長

高齢期を支える制度や社会環境は国により違いはあるものの、「住み慣れた地域で高齢期を過ごすこと (Ageing in place)」は人々の共通の願いであろう。本稿では、こうした願いを実現する一つのモデルとして大都市ニューヨークを発祥の地とする「NORC支援サービスプログラム」を紹介する。

■ NORCとは？

NORCとは「Naturally Occurring Retirement Community = 自然発生的リタイアメント・コミュニティ」の略で、高齢者だけを集めた人工的なリタイアメント・コミュニティと異なり、「時の経過とともに自然に高齢居住者の割合が高くなった一定の地域」を指す。命名者であるウイスコンシン大学のマイケル・ハントの定義では「居住者の50%以上が50歳以上である地域」となっているが、必ずしも定義が確立しているわけではない。

このNORCでの高齢期の生活を支えるプログラムがNORC支援サービスプログラム (NORC Supportive Service Program=NORC-SSP) であり、2007年現在、ニューヨーク市では27のプログラムが4万6,000人の高齢者の地域生活を支えている。

■ NORC-SSPの歴史——ニューヨーク市が発祥の地

NORC-SSPの原型となったのは、マンハッタンの南にあるPenn Southという集合住宅 (居住者数約6,200人) で1986年に始まったプログラムである。

ニューヨーク市は、元々、狭い土地に人口が密集しているため、高層の集合住宅が多いが、こうした集合住宅は、単一の運営主体により管理されている場合が多く、居住者の自治組織も発達しており、NORC-SSPの拠点となりやすい資質を備えていた。Penn Southは60年代に建設さ



NORC-SSPモデルの一例 (Morningside Gardens)

れた協同組合方式の集合住宅で、居住者の高齢化に伴い、転倒、家賃の滞納、徘徊などさまざまな課題が生じる中で、これらへの対処方法を模索しながら支援プログラムを発展させてきた。

95年にはニューヨーク州、99年にはニューヨーク市がNORC-SSPへの助成金制度を創設した。さらに、2001年には米国厚生省がニューヨークのNORC-SSPモデルを全国に広げるための助成金制度を創設している。

■ NORC-SSPの基本的な仕組み

(1) 基本的な特徴

①「住まい」を拠点としたサービスの調整

NORC-SSPは、従来型のプログラムの発想、すなわち、高齢者を心身機能の程度によって分類し、同じような状態にある高齢者を集めてサービス提供を行う、というものとは異なり、あくまでも「住まい」を拠点としている。従って、対象となる高齢者の心身状態も多様であり、プ

【参考】

- United Hospital Fund, "A Good Place to Grow Old, A New York's Model for NORC Supportive Service Programs", 2004
http://www.uhfny.org/usr_doc/goodplace.pdf
- NEW YORK STATE
<http://www.aging.state.ny.us/news/RFP/NNORC/norc.htm>

- NEW YORK CITY DEPARTMENT FOR THE AGING
<http://home2.nyc.gov/html/dfta/html/home/home.shtml>
- Morningside Retirement and Health Services
<http://www.mrhnysny.org/>

プログラムの中心はさまざまな個別ニーズに応じてサービスを「調整」することである。

このため、中心となるスタッフはソーシャル・ワーカーと看護師であり、サービス提供自体は医療も含め、外部機関により行われるものが大半である。

②多様な主体のパートナーシップ、地域資源の発掘と活用

多様なニーズに対応していくためには、多職種・多機関の連携が不可欠である。運営の中核機関はソーシャル・サービス機関である場合が多いが、実際の運営は、住宅会社や居住者自身はもとより、地域の医療機関、在宅サービス会社、慈善団体、住民ボランティアなど多様な主体のパートナーシップのもとに成り立っている。

また、地域のさまざまな資源を発掘するとともに、「集住」というスケールメリットを生かし、資源を効率的・効果的に活用していくことも運営の重要なポイントである。

③予防的介入の重視、サービスの個別性・柔軟性

個別ニーズに応じて、サービスを随時追加していくなどの柔軟性も求められる。公的プログラムも積極的に使っていくが、こうした制度ではカバーできないニーズにいかに対応していくかがサービス調整の「腕の見せ所」でもある。また、できるだけ自立的・健康的な生活を継続するという観点から予防的なプログラムが重視される。

(2) 具体的なプログラム内容

NORC-SSPの中核となるプログラムは、①ソーシャル・ワーク、②ヘルスケア関連サービス、③教育・娯楽プログラム、④ボランティアである。

マンハッタンの北西にあるNORC-SSPの一つ、Morningside Retirement and Health Services (MRHS) の例で見てみよう。

MRHSは居住者総数2,000人、うち60歳以上の者が約50%の集合住宅、Morningside Gardensの住民を対象としている。中心となるスタッフはソーシャル・ワーカーで、常勤3名、インターン1名という体制で、日々の見守り、アセスメントやケアプランの作成、公的制度の活用に関する相談、サービスに関する情報提供、家族との連携など、さまざまな業務を行っている。このほか常勤の看護師が1名いるが、

主たる業務は日々の健康管理であり、医療はセント・ルークス・ルーズベルト病院との提携により、医師の在宅訪問などを実施している。

教育・娯楽プログラムは地域との連携を強めることに寄与するが、運営にあたって高齢者がボランティアとして主体的に関与していることも一つの特徴である。

(3) 財源

NORC-SSPの財源は、公的助成のほか、住宅会社からの現金・現物(人の派遣や事務所など)提供、慈善団体の寄付、教育・娯楽プログラムの会費収入など、公民ミックスの財源により構成されるのが一般的である。

ニューヨーク市のNORC-SSPの年間事業費は15万~70万ドルと幅があるが、共通していることは財源に占める公的助成の割合が比較的高いことで、NORC-SSP全体の財源構成のうち、約56%となっている。

助成を受けるための主な要件は以下のとおりである。

- 60歳以上の世帯主が①世帯主全体の45%以上であり、かつ、②小規模住宅では250人以上、大規模住宅では500人以上であること。
- 助成額は事業規模の3分の2を基本とし、年間の上限20万ドル、下限4.5万ドルであること。
- 事業費の6分の1以上は住宅会社の拠出、6分の1以上は慈善団体からの現金・現物寄付であること。

■ 地域ケア・マネジメントの一つのモデルとして

高層住宅への集住、住民自治による管理の伝統などを基盤とする「ニューヨーク・モデル」が、一戸建て住宅が散在するほかの地域で応用できるかどうかは今後の課題であるが、「住まい」を拠点とし、地域資源を総動員して高齢期の生活の継続を支えるというシステムは、我が国における今後の「地域ケア・マネジメント」を考えるうえで、一つの参考になるのではないかと思う。

渡辺 由美子 Yumiko Watanabe

1965年生まれ。東京大学文学部卒業。88年厚生省(当時)入省。年金局企業年金国民年金基金課課長補佐、和歌山県福祉保健部児童家庭課長、同企画部企画総務課長、保険局医療課課長補佐、社会保障担当参事官室室長補佐、老健局企画官、認知症対策推進室長などを経て、2006年7月より現職。